

平成 21 事業年度

事業報告書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日



国立大学法人 千葉大学
National University Corporation
Chiba University

目 次

はじめに

- 1 . 事業の概要
 - (1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項…………… 1
 - (2) 財務内容の改善に関する特記事項…………… 1
 - (3) 評価及び情報公開等に関する特記事項…………… 1
 - (4) その他業務（危機管理）運営に関する重要事項に関する特記事項
…………… 2
 - (5) 教育研究等の質の向上に関する特記事項…………… 2
- 2 . 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の課題
 - (1) 教育・研究関係…………… 2
 - (2) 社会との連携、国際交流関係…………… 2
 - (3) 業務運営・財務内容関係…………… 3
 - (4) 医学部附属病院関係…………… 4

基本情報

- 1 . 目標…………… 7
- 2 . 業務内容…………… 7
- 3 . 沿革…………… 7
- 4 . 設立根拠法…………… 10
- 5 . 主務大臣（主務省所管局課）…………… 10
- 6 . 組織図…………… 10
- 7 . 所在地…………… 11
- 8 . 資本金の状況…………… 11
- 9 . 学生の状況…………… 14
- 10 . 役員の状況…………… 14
- 11 . 教職員の状況…………… 16

財務諸表の概要

- 1 . 貸借対照表…………… 17
- 2 . 損益計算書…………… 18

3 . キャッシュ・フロー計算書	19
4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書	19
5 . 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	20
(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)	30
(3) 予算・決算の概況	31

事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等	33
(2) 財務データ等と関連付けた事業説明	
学部・研究科等セグメント	33
真菌医学研究センターセグメント	34
環境リモートセンシング研究センターセグメント	35
附属学校セグメント	35
医学部附属病院セグメント	36
柏の葉診療所セグメント	37
法人共通セグメント	37

その他事業に関する事項

1 . 予算、収支計画及び資金計画	39
2 . 短期借入れの概要	39
3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	39
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	40
財務諸表の科目	46

平成 21 年度決算報告書	48
---------------	----

国立大学法人千葉大学事業報告書

「はじめに」

1. 事業の概要

法人化以降千葉大学は教育研究の質を高め、地域貢献・国際化を強化すべく、学習環境の改善、重点研究分野の支援、産学官連携の強化、財務内容の改善、職場環境の改善、危機管理・情報公開の徹底等に係わる組織的取り組みを実施した。

千葉大学の改革では、環境づくり(学習環境改善、研究環境支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、地域社会との信頼関係の確立等)、人づくり(学生の企画行動力増強を育成する教育、教職員の行動規範の確立と自由な発想による活動、職種間・領域間を越えたパートナーシップの構築等)、組織づくり(職員の年間目標立案・目標管理・人事評価体制の構築等)を段階的に行うことにより、継続的かつ広範な教育研究成果を着実に積み上げた。

平成21年度は、第1期中期目標期間の最終年度として、中期目標の達成に向けた取り組みを行った。

以下、平成21事業年度における主な事業内容を示す。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

学術総合推進室において、本学の将来像と果たすべき役割について検討し、その成果を発表するため「大学改革シンポジウム」を開催した。パネルディスカッションでは、学長特別補佐から大学ランキングへの対応、学部・研究科の現状分析をもとに研究力の強化、科学研究費補助金採択数の向上及び戦略的な教員人事の必要性等について提言が行われ、本学が目指す人材育成を具現化していくにはどのような改革が必要なのかについて招待講演者と意見交換を行った。(参加者数約270名)

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

千葉大学 SEEDS 基金では、学生支援・留学生支援と教育環境整備を一層推進し、社会を支える真の底力をもった日本一の学生づくり、大学づくりのためのチャレンジを支え、人を育てるというコンセプトの下、校友会や学部同窓会と連携を図り、積極的な募金活動を展開した(平成21年度末累計金額 約3億円)。

(3) 評価及び情報公開等に関する特記事項

自己点検・評価システムの機能的強化を図るため、平成17年度に構築した本学独自のデータベースにおいて、教員個人の業績や活動を引き続き収集保管した。このデータベースを利用し、平成22年3月現在50,683件の研究者業績等をウェブサイトで公表している。

(4) その他業務(危機管理)運営に関する重要事項に関する特記事項

平成21年4月に国内で豚(新型)インフルエンザが発生したため、新型インフルエンザ感染症危機対策本部を中心として、各部局への注意喚起、教職員・学生の海外渡航調査や自己健康チェック表の作成、マスク・アルコール消毒液の備蓄等を行った。

(5) 教育研究等の質の向上に関する特記事項

本学教育の特色であるいわゆる「飛び入学」は、物理学コース、フロンティアテクノロジーコース及び人間探求コースの3コースにおいて実施していたが、平成21年度から「物理化学コース」を新設し4コースに拡充した。

国際交流に関しては、留学生30万人計画に対応するため、留学生戦略・推進企画室と国際展開企画室を包括した国際戦略本部を設置した。その活動の成果として、世界水準の教育研究拠点の形成に向けて、国際展開・留学生戦略の観点から、平成22年3月、マヒドン大学(タイ)に中国オフィスに次ぎ2つ目となる海外拠点を設置した。また、帰国留学生への連絡強化及びフォローアップとしてインドネシア校友会を設立した。

2. 主要課題と対処方針(財務上のものを含む)並びに今後の計画

(1) 教育・研究関係

学長表彰制度の拡充

本学では学生の勉学や研究意欲を高めるため、これまで学長表彰制度として「成績優秀者に係る表彰」「課外活動等に係る表彰」を実施し、卒業式・修了式で表彰している。

平成21年度において本制度の拡充を図るため、「学術研究学生支援制度」及び「学術研究学生表彰制度」を制定した。本制度の主旨は本学に在籍する学部学生で本学の理念に基づき正課教育の一環として学問的業績を挙げたことが学会等で評価され、或いは学術研究活動においてその成果が評価されているものを表彰の対象とするものであり、受賞者の中から3件以内に1人あたり50万円の奨学金を支給することとした。

COEスタートアッププログラム

本学大学院等の研究機能を世界水準の研究基盤として充実・強化することを目的に、原則50歳以下の研究者で組織する中核的研究拠点の形成を計画する研究グループの支援を行うプログラム「千葉大学COEスタートアッププログラム」を始動した。学内公募を行い、研究支援企画室において学長、理事、学術推進企画室の協力の下、ヒアリングを実施し14件を採択した。

(2) 社会との連携、国際交流関係

外部資金(共同研究・受託研究・奨学寄附金)の獲得・推進

産学連携・知的財産機構を中心に学内の各種イベント等(オープンリサーチ、千葉エリア産学官フォーラム、千葉大学新技術説明会、千葉大TLO技術講演会)を実施すると共に、学外のイベントにも参加し、教員の研究成果等を企業・地方公共団

体等に紹介するなど出会いの場づくりを強力に推進した。

その結果、共同研究 426,299 千円、受託研究 1,230,579 千円、奨学寄附金 1,231,964 千円で合わせて 2,888,842 千円となっている。

今後も引き続き、研究成果を広く社会に公開するための講演会やシーズ発表会等を積極的に実施すると共に、広報活動を充実させ、共同研究等の増加を図る。

海外拠点の整備充実

世界水準の教育研究拠点の形成に向け、研究の国際展開及び留学生の獲得戦略の観点から世界の主要地域に海外拠点を設置するため、国際展開企画室の下に海外拠点設置準備室を置き、国際戦略本部の方針に基づき設置準備を開始した。その結果、平成 22 年 3 月にマヒドン大学(タイ)に拠点オフィスを開設した。インドネシア大学(インドネシア)、セイナヨキ応用科学大学(フィンランド)との間でも拠点設置の合意が得られており、平成 22 年度中の開設を予定している。

(3) 業務運営・財務内容関係

運営費交付金配分見直しに伴う取り組み

運営費交付金の縮減に対応するため、以下の取り組みを行った。

まず、人件費削減において、現行削減計画(平成 18 年度～平成 22 年度)に基づき、平成 21 年度分を着実に実行し教員 14 名を削減した。なお、前年度に引き続き、教員数の少ないセンターや部局の特殊事情を勘案し、削減を一部保留する等適正な教員数の確保を図った。平成 21 年度の総人件費改革の実行計画に基づく教職員の人件費実績額は、平成 17 年度予算相当額に比べて約 5.2% 下回った。

次に、平成 18 年度に策定した「千葉大学経費節減に関する行動計画」に基づき、事務局及び部局毎に経費節減のワーキンググループ(以下、WG)を組織して経費節減の取り組みを行った(WG 取り組みによる削減額 平成 21 年度約 14 百万円)。

さらに、資産の運用管理に関しては、責任の明確化、安全性の確保、透明性及び公正性の確保を目的とし、「国立大学法人千葉大学資金運用規程」及び「国立大学法人千葉大学資金運用細則」を制定した。運用益としては、約 48 百万円を得た。

今後とも人件費の計画的削減を着実に実施するとともに、従前に引き続き「千葉大学経費節減に関する行動計画」等の推進、余裕資金の運用拡大、さらには「千葉大学 SEEDS 基金」の展開などにより、更なる、経費節減と増収を図る必要がある。

SEEDS 基金、校友会活動の充実

千葉大学 SEEDS 基金は、チャレンジを支え人を育てる基金として、学生・留学生への支援や教育研究環境整備等の推進を目的に平成 19 年度設置された。3 年目を迎えた平成 21 年度は、卒業生・在校生の保護者への募金活動と一般企業約 200 社への訪問を行い、これまでの寄附総額は約 3 億円となった。

卒業生室の活動として、産業経済界並びにその関連分野において活躍する千葉大学校友(卒業者・修了者等)を対象とし、卒業生間の交流の場を通じて在校生への支援等を目的とした「千葉大学経済人倶楽部“絆”」を設置した。平成 21 年度は設立総会をはじめ 2 回の定例会を開催し、3 月末現在

活動には131名が参加している。また、卒業生約3,600名へ向けて、「絆ニュース」と題し大学の情報やイベント紹介等を40件メールマガジンで配信し、大学祭開催時には来学する卒業生向けに「卒業生サロン」を開設した。

校友会活動においては、約2,000名の会員が利用しているSNS(curio)での卒業生・在校生との情報交流の促進を図っている。

今後は、SEEDS 基金の寄附目的に合った具体的な用途について検討するとともに、企業・卒業生等との更なる連携を図っていく予定である。

キャンパス整備とスペースマネジメント

学生と学長の懇談会を契機として自転車利用マナー向上 WG (環境 ISO 学生委員会、学生部、キャンパス整備企画室、施設環境部が参加) を組織し、学生、教職員共同で問題解決のための次の具体案を作成し、実行した。イ 構成員の関心を高めるために、自転車マナー啓発ポスターの学内公募を行い、優秀作品を学内全域に掲示。ロ 千葉県自転車対策課の協力のもと、地域と連携した学生主催のシンポジウムを行い、その成果を学内に発信。ハ 駐輪ステッカーの 100% 貼付実現のために、新年度学生ガイダンスと一斉メールを活用して周知徹底。

また、全学共同利用スペースのうちプロジェクト研究等の利用を目的とした競争的スペースについて、スペース使用料と有効活用推進費を組み合わせた千葉大学独自のスペースチャージ制度を立案し、全学規程として定めた。規程施行後、直ちに工学系総合研究棟の空きスペースに対して、利用者の学内公募を行った。

今後ともスペースの有効利用を促進するとともに、概算要求や学内予算の措置により、施設設備の整備を進めていく必要がある。

(4) 医学部附属病院関係 (附属病院の拡充整備の推進と先端医療設備の充実)

社会と連携する教育の実践

平成 21 年度卒後臨床研修プログラムとして、内科、外科、救急、小児、産婦人科など、著しい医師不足により地域医療に影響が出ている診療科を中心として特別コースを設定・実施し、医師の育成に努めた。

千葉県消防局から救急救命士の気管挿管実習や薬剤投与実習を受け入れ、地域の救急医療に貢献した。また、コ・メディカルの研修生は前年比 29% 増加し、医師の負担軽減につながる医療人養成に貢献した。

臨床研究の充実 (未来開拓センターの活動支援)

未来開拓センターにおいて「肺ガン免疫治療」「心筋梗塞 G-CSF 治療」「脂肪細胞遺伝子治療」などの臨床研究を推進した。また、先進医療については、「悪性黒色腫におけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索」(6月承認)、「門脈圧亢進症に対する経頸静脈肝内門脈大循環短絡術」(10月承認)の2件が承認された。

財務基盤の強化 (増収、経費削減)

患者紹介率向上のため、平成 21 年 7 月「地域連携の会」を開催し、140 名弱の医療機関関係者が出席した。また、平均在院日数縮減のため、診療科や地域医療連携部での退院・転院支援を行った。さらに、診療報酬査定縮減のため、保険委員会において高査定率診療科の原因の分析を行い改善に努めたほか、入院診療については、

DPC チームを医事課入院業務室に統合して適正な診療報酬請求に努めた。

これらの取り組みの結果、病床稼働率は、88.4%であったが、患者紹介率 83.0%、平均在院日数 16.8 日及び診療報酬査定率 0.30%は、目標値を達成した。また、これにより、診療収入については、21,945 百万円（対前年度比 1,454 百万円増）と大幅な増収となった。なお、病床稼働率が目標値を下回った理由は、病棟改修工事に伴う、21 年 7 月と 9 月の 2 回の患者移転の影響のためであるが、病床稼働率向上のため、外来・病床委員会及びベッドマネージャーチームを通じ、病床稼働率の目標を達成するための対策を講じ、下半期の病床稼働率（年末年始期間を除く。）については、90.14%となった。

平成 21 年度当初予算においては、診療経費（人件費、医療費及び物件費）の所要額 23,213 百万円に加え、借入金償還費 1,232 百万円に見合う収入を確保する観点から、中期計画の目標値である稼働率 90%を基準とした収入目標額 21,602 百万円を設定した。

その後「経営改善行動計画」に基づき、経営戦略会議の下に設置した経営改善対策 PT を中心に具体的な増収計画を立て、これに継続的に実施している諸対策を実施して収入目標予算額を 21,689 百万円に補正した。主な増収対策は、以下のとおりである。

- ・ 諸料金規程の改定（増収見込額 44 百万円）
- ・ ICU 増床（増収見込額 34 百万円）
- ・ 無菌室治療加算（増収見込額 113 百万円）

これらにより、附属病院収入は、21,945 百万円（対前年度比 1,454 百万円増）となり、収入目標額を 256 百万円上回ることとなった。

教職員の働く環境の整備

病院で働く教職員のため院内に設置された「さつき保育園」は、近隣の 2 つの幼稚園と連携し、幼稚園の年少期になった子供を「さつき保育園」に送迎することで、幼稚園の終了時間を気にせず仕事ができる環境を整えてきた。また、教職員からの需要が増したことにより希望者が保育園を利用できない状態であったため、利用定員を 45 名から 54 名に増やした。この結果、空き待ちの利用希望者の受入れが可能になり、仕事と育児の両立支援や特に女性教職員の職場復帰に貢献できた。さらに、院内のウェブサイトで保育園の概要や空き状況等を掲載し、利便性の向上に努めたことや保育園設備の充実と児童の安全を図るための周辺環境の整備事業として、外灯の設置・横断歩道の設置・駐車禁止表示のペイントや看板の設置をしたことは利用者からも評価されたところである。

附属病院の拡充整備への取り組み

西側病棟は、平成 21 年 10 月に改修に着工し、平成 22 年 3 月末で完成した。患者の居住性向上とプライバシーを確保するため、病床を個室・4 床室に再構築し療養環境の改善を図った。

ICU の 2 床増床（6 床→8 床）や感染症病床（5 床）の病床種別変更申請が厚生労働省に承認されるなど、地域医療充実に向けた体制整備を進めた。

母子センター棟の改修に際し、NICU（6 床）・GCU（4 床）を設置し、未熟児・

異常新生児の救命救急に対応するための環境を整備した。また、専任医師 1 名と看護師を配置するとともに、施設基準を満たす機器整備を行い、NICU 相当の診療を開始した。

また、屋上やクリーンルーム内にもプレイエリアを設置するなど、小児・周産期患者の療養環境も向上した。

地域医療への貢献

千葉県地域医療再生計画（香取海匝医療圏及び山武長生夷隅医療圏）の策定にあたり、地域における病院の適切な役割分担や効率的なネットワーク構築について、千葉県健康福祉部、千葉県医師会、各医療圏の自治体病院等と協議し、提案を行った。また、地域の中核的な医療施設としての、1 市 1 町地域医療センター（東金九十九里地域医療センター）の事業計画について、千葉県、東金市、九十九里町等と千葉大学医学部との連携について繰り返し協議を行い、その計画策定に協力した。この結果、平成 22 年 2 月に同センター開設について県知事から許可証が交付された。

「基本情報」

1. 目標

千葉大学は、これまでの歴史の中で探求、継承してきた普遍的な学術心理をさらに追究し、21世紀に求められる新しい価値の創造を目指す。

すなわち、基盤的学問領域の深化と発展を図りつつ、学術研究の新領域を切り拓き、世界を先導する研究活動を展開するとともに、その創造的な学術環境の中で、課題探求力及び国際的発信力を有する人材を育成する。

この目的のため、基本的な目標を以下のとおり定める。

総合大学として、文理融合の理念に基づく学際的な教育研究を推進する。

大学院において、世界的な教育研究拠点を形成し得る分野を重点的に育成し、近隣の教育研究機関との連携により、その高度化を推進するとともに、高度専門職業人の要請を目指し、グローバル化、多様化する現代社会の要請に積極的に応える。

学術や先端的ビジネス等の多くの拠点や国際空港に隣接する立地条件を存分に活かし、地域社会及び国際社会に開かれた大学として、産官学連携及び国際交流を推進し、千葉大学に特徴的な「知の拠点」を形成する。

2. 業務内容

国立大学法人千葉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 千葉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置
	学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足
昭和25年	学芸学部を文理学部と教育学部に改組
昭和26年	工芸学部を工学部と改称
	園芸学部農業別科を設置

昭和27年	夜間3年制の工業短期大学部を併設
昭和30年	大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和39年	大学院薬学研究科（修士課程）を設置
昭和40年	大学院工学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置
昭和44年	3年制の養護教諭養成所を附置
	大学院園芸学研究科（修士課程）を設置
昭和48年	腐敗研究所を生物活性研究所に改称
	保健管理センターを設置
昭和50年	看護学部を設置
	大学院理学研究科（修士課程）を設置
	園芸学部農業別科の拡充・改組による園芸学部園芸別科を設置
昭和51年	工業短期大学部を工学部の特設工学課程に改組
	養護教諭養成所を教育学部の養護教諭養成課程に改組
昭和53年	工学部特設工学課程を工学部の各学科の主として夜間に授業を履修するコースに改組
	分析センターを設置
昭和54年	大学院薬学研究科（博士課程）を設置
	大学院看護学研究科（修士課程）を設置
昭和55年	有害廃棄物処理施設を設置
昭和56年	人文学部を改組し、文学部、法経学部を設置
	情報処理センターを設置
昭和57年	大学院教育学研究科（修士課程）を設置
昭和60年	大学院文学研究科（修士課程）を設置
	大学院社会学研究科（修士課程）を設置
昭和61年	大学院工学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターを設置
昭和62年	大学院理学研究科（後期3年博士課程）を設置
	生物活性研究所の廃止・転換による真核微生物研究センターを設置
	情報処理センターの拡充・改組による総合情報処理センターを設置
昭和63年	大学院自然科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	大学院理学研究科（後期3年博士課程）及び大学院工学研究科（後期3年博士課程）は大学院自然科学研究科に振替
平成元年	教育工学センターの拡充・改組による教育実践センターを設置
	海洋生物環境解析施設の拡充・改組による海洋生態系研究センターを設置
平成 3年	留学生センターを設置
平成 4年	アイソトープ総合センターを設置
	特殊教育特別専攻科を設置

平成 5年	大学院看護学研究科（博士課程）を設置
平成 6年	教養部を廃止
	外国語センターを設置
	共同研究推進センターを設置
平成 7年	大学院社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターの廃止・転換による環境リモートセンシング研究センターを設置
平成 8年	大学院理学研究科（修士課程）、大学院工学研究科（修士課程）及び大学院園芸学研究科（修士課程）を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程へ移行
平成 9年	真核微生物研究センターの廃止・転換による真菌医学研究センターを設置
	大学院薬学研究科医療薬学専攻（博士課程）設置（平成11年4月より博士後期課程学生受入）
平成10年	大学院医学研究科高次機能系専攻（博士課程）を設置
平成11年	海洋バイオシステム研究センター、先進科学教育センター、電子光情報基盤技術研究センターを設置
平成13年	医学研究科（博士課程）、薬学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、研究組織として医学研究部、薬学研究部、教育組織として医学薬学教育部（博士課程・4年博士課程・後期3年博士課程）を設置（平成16年4月に医学研究院、薬学研究院、医学薬学府に名称変更）
	総合情報処理センターの転換による総合メディア基盤センターを設置
	遺伝子実験施設を設置
平成14年	看護学研究科看護システム管理学専攻（博士前期課程）を設置
	自然科学研究科都市環境システム専攻（博士前期課程）を設置
	医学部附属看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校を廃止
平成15年	社会科学研究科総合政策専攻（修士課程）の増設
	フロンティアメディカル工学研究開発センターの新設
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの新設
	医学部附属病院こどものこころ診療部の新設
平成16年	専門法務研究科（専門職課程）の設置
	知的財産本部の設置
	総合安全衛生管理機構の設置
	国際教育開発センターの設置
	学内共同教育研究施設の改組（バイオメディカル研究センター、電子光情報基盤技術研究施設、アイソトープ実験施設）
平成17年	医学薬学府医科学専攻（修士課程）の設置
	教育学研究科特別支援専攻・スクールマネジメント専攻（修士課程）の設置
	社会精神保健教育研究センターの設置
	キャンパス整備企画室の設置

	学内共同教育研究施設の名称変更（先進科学研究教育センター、ベンチャービジネスラボラトリー）
平成18年	薬学部総合薬品科学科を改組し、薬学科、薬科学科を設置
	文学研究科（修士課程）、社会科学研究科（修士課程）、社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を改組し、人文社会科学研究科（博士前期・後期課程）を設置
	自然科学研究科ナノスケール科学専攻（博士前期課程）を設置
	普遍教育センターを設置
	国際教育開発センターを改組し、国際教育センターと言語教育センターを設置
	知的財産本部を改組し、産学連携・知的財産機構を設置
	地域観光創造センターを設置
平成19年	園芸学部を改組し、園芸学科、応用生命科学科、緑地環境学科、食料資源経済学科を設置
	自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科を設置
	予防医学センターを設置
平成20年	工学部を6学科（都市環境システム学科、デザイン工学科、電気機械工学科、メディカルシステム工学科、共生応用化学科、情報画像工学科）から10学科（建築学科、都市環境システム学科、デザイン学科、機械工学科、メディカルシステム工学科、電気電子工学科、ナノサイエンス学科、共生応用化学科、画像科学科、情報画像学科）に改組
	教育学部養護学校教員養成課程を特別支援教育教員養成課程に名称変更
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを環境健康フィールド研究センターに名称変更
	先進科学研究教育センターを先進科学センターに名称変更
平成21年度	融合科学研究科に学部等附属の教育研究施設として分子エレクトロニクス高等研究センターを設置

4．設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6．組織図

P 12～13参照

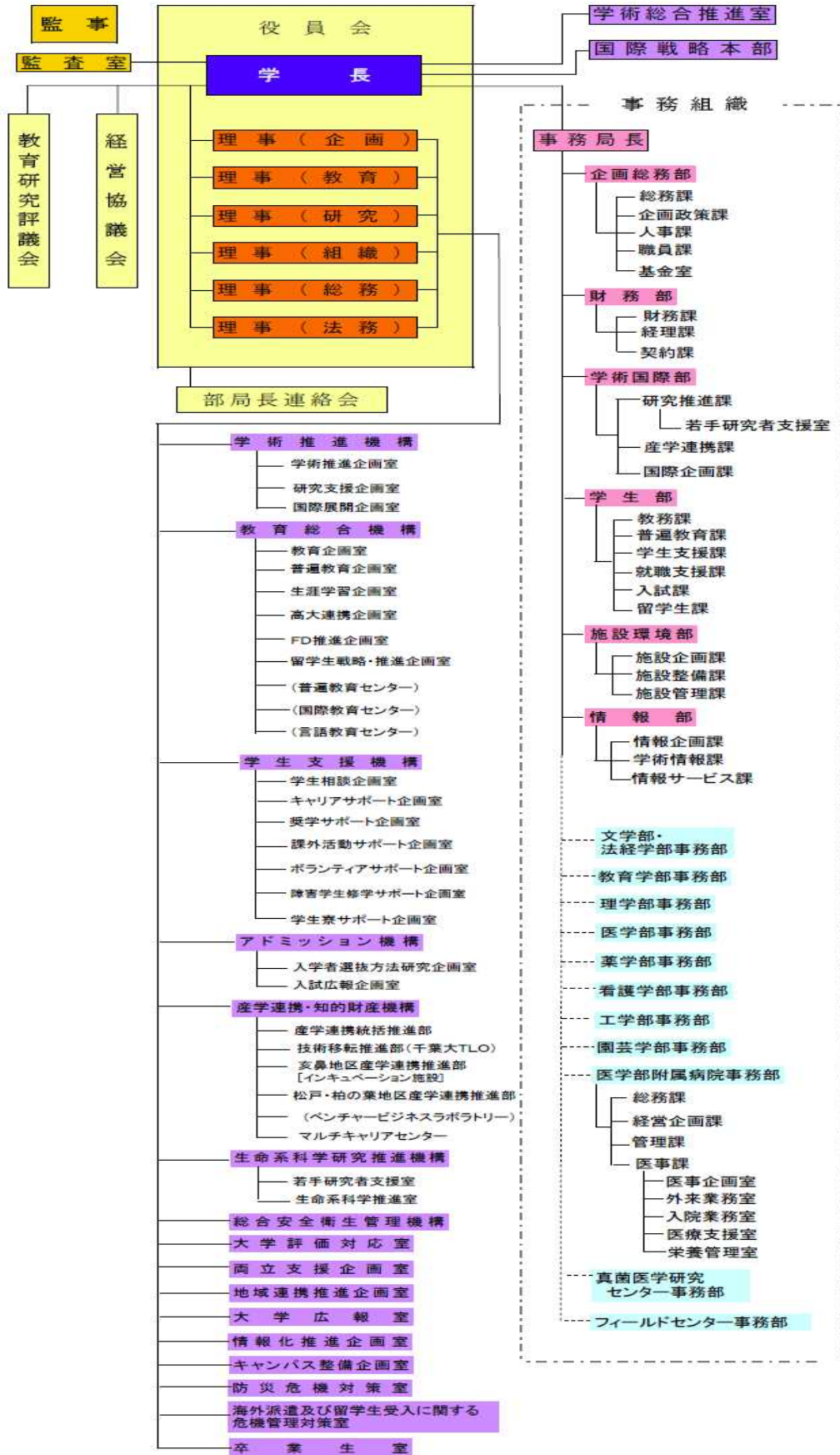
7. 所在地

本部	千葉県千葉市稲毛区
西千葉地区	千葉県千葉市稲毛区
亥鼻地区	千葉県千葉市中央区
松戸地区	千葉県松戸市
柏の葉地区	千葉県柏市

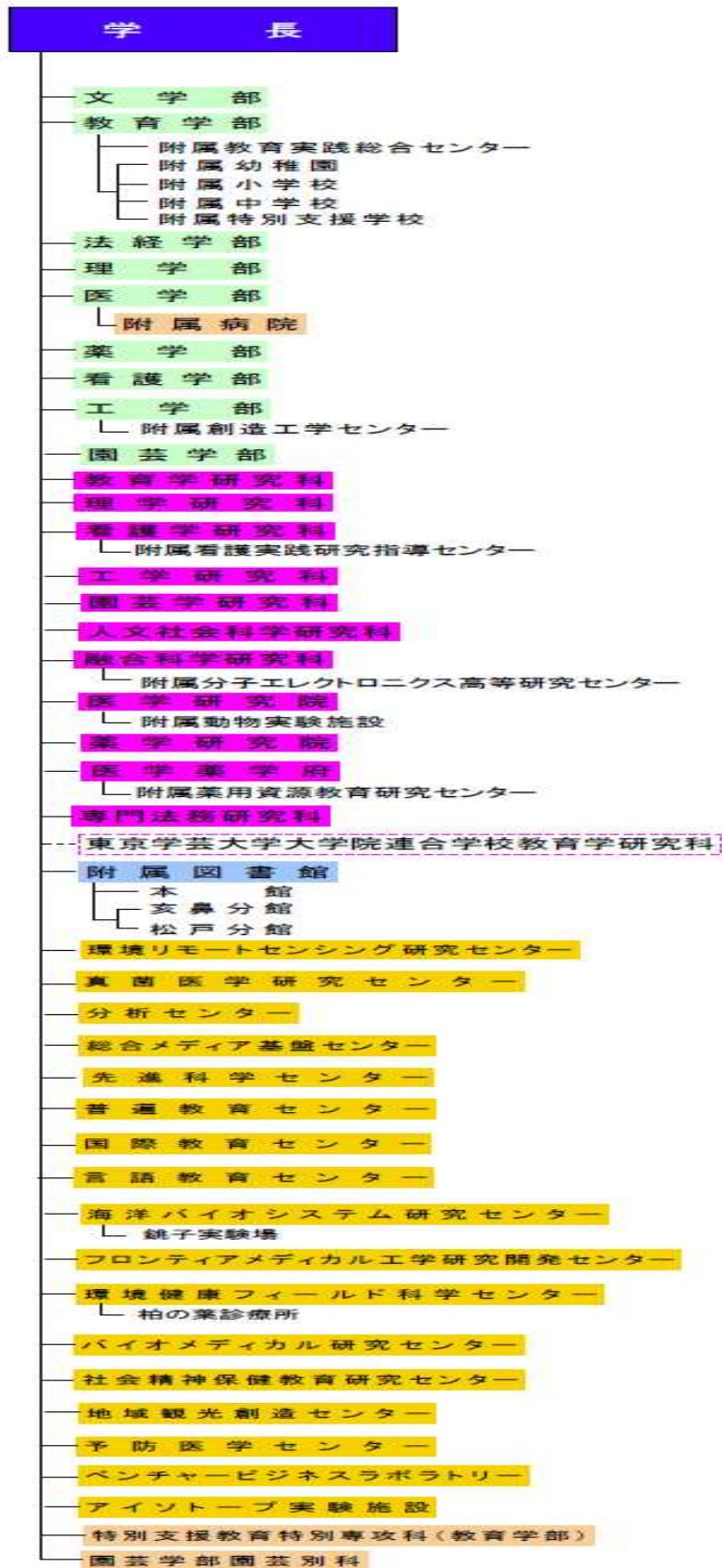
8. 資本金の状況

150,906,960,366円（全額 政府出資）

国立大学法人千葉大学 運営組織



千葉大学 教育研究組織



9 . 学生の状況

総学生数	14,373人	
学士課程	10,785人	
修士課程	2,241人	
博士課程	1,242人	
専門職学位課程	105人	等

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	齋藤 康	平成20年4月1日 ~ 平成23年3月31日	平成5年12月 山形大学医学部教授 平成7年5月 千葉大学医学部教授 平成12年4月 千葉大学医学部附属動物実験施設長 平成13年4月 千葉大学大学院医学研究院教授 平成15年4月 千葉大学医学部附属病院副院長 平成17年4月 千葉大学医学部附属病院長、国立大学法人千葉大学副理事 平成19年4月 国立大学法人千葉大学理事(医療・環境担当)、千葉大学評議員 平成19年6月 千葉大学予防医学センター長
理事 (企画)	山本 恵司	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成3年10月 千葉大学薬学部教授 平成13年4月 千葉大学大学院薬学研究院教授 平成14年4月 千葉大学薬学部長、千葉大学大学院薬学研究部長 平成16年4月 千葉大学評議員 平成17年4月 国立大学法人千葉大学副理事 平成19年4月 千葉大学大学院医学薬学府長
理事 (教育)	北村 彰英	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成6年2月 千葉大学教養部教授 平成6年4月 千葉大学工学部教授 平成14年4月 千葉大学評議員 平成17年4月 国立大学法人千葉大学副理事 平成18年4月 千葉大学普遍教育センター教授、千葉大学普遍教育センター長
理事 (研究)	野波 健藏	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成6年12月 千葉大学工学部教授 平成19年4月 千葉大学大学院工学研究科教授
理事 (組織)	嶋津 格	平成21年4月1日 ~ 平成23年3月31日	平成4年4月 千葉大学法経学部教授 平成13年4月 千葉大学社会科学

			研究科長、千葉大学評議員 平成16年4月 千葉大学大学院専門法務研究科教授 平成18年4月 千葉大学言語教育センター長、国立大学法人千葉大学副理事
理事 (総務) 兼事務局 長	福島 健郎	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成6年8月 文部省生涯学習局生涯学習振興課専修学校教育振興室長 平成7年6月 郵政省放送行政局総務課調査官 平成8年7月 郵政省放送行政局放送政策課企画官 平成9年7月 文部省大臣官房政策課政策企画官 平成10年7月 文部省初等中等教育局職業教育課長 平成12年4月 文部省生涯学習局社会教育課長 平成14年4月 大学評価・学位授与機構副機構長 平成16年4月 国立大学法人三重大学理事・事務局長 平成18年9月 国立大学法人千葉大学理事(総務担当)・事務局長(役員出向)
理事 (法務) [非常勤]	堀 裕	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成元年12月 堀 裕法律事務所代表弁護士 平成4年4月 第一東京弁護士会常議委員会副議長 平成11年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師(金融関係法) 平成16年4月 国立大学法人千葉大学理事(財務・法務担当)(非常勤)、千葉大学大学院専門法務研究科非常勤講師(企業法務) 平成17年3月 千葉大学客員教授 平成17年4月 国立大学法人千葉大学理事(法務担当)(非常勤)
監事	来栖 良樹	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	平成10年4月 安田信託銀行株式会社専務取締役 平成11年5月 安田信託銀行株式会社取締役副社長 平成12年5月 安田信託銀行株式会社取締役 平成12年6月 安田信託銀行株式会社常任監査役 平成14年6月 株式会社都市未来総合研究所取締役社長 平成15年6月 ダイニック株式会社非常勤監査役
監事 [非常勤]	早川 吉春	平成20年4月1日 ~ 平成22年3月31日	昭和45年4月 監査法人中央会計事務所 昭和53年7月 中央コンサルティング株式会社企画開発担当取締役 昭和55年7月 中央コンサルティング株式会社代表取締役

			平成 60年 4月 中央コーパース・アンド・ライブランドコンサルティング株式会社代表取締役、専務取締役 平成 9年 12月 霞エンパワーメント研究所代表 平成 16年 4月 国立大学法人千葉大学 監事(非常勤)
--	--	--	---

1 1 . 教職員の状況

<p>教員 2,133人(うち常勤1,299人、非常勤834人) 職員 1,931人(うち常勤1,100人、非常勤831人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で3人(0.1%)増加しており、平均年齢は40.6歳(前年度41.0歳)となっており、このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者92人、民間からの出向者は0人です。</p>

財務諸表の概要

1. 貸借対照表

参照： http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu10_1.pdf

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	194,110	固定負債	33,151
有形固定資産	192,870	資産見返負債	12,636
土地	130,462	長期寄付金債務	183
建物	45,004	国立大学財務経営センター	4,925
建物	60,941	債務負担金	
減価償却累計額	15,937	長期借入金	12,921
構築物	1,290	その他の固定負債	2,484
構築物	2,376		
減価償却累計額	1,086	流動負債	16,994
工具器具備品	8,829	寄附金債務	2,967
工具器具備品	20,070	一年以内返済予定	
減価償却累計額	11,240	国立大学財務経営センター	684
図書	5,381	債務負担金	
建設仮勘定	1,757	一年以内返済予定	86
その他の有形固定資産	142	長期借入金	
無形固定資産	216	未払金	11,255
投資その他の資産	1,023	その他の流動負債	2,000
		負債合計	50,146
流動資産	20,420	純資産の部	
現金及び預金	9,024	資本金	150,906
未収学生納付金収入	96	政府出資金	150,906
未収附属病院収入	3,962	資本剰余金	7,016
未収附属病院収入	4,051	利益剰余金	6,461
徴収不能引当金	88		
その他の未収入金	214	純資産合計	164,384
その他の流動資産	7,122		
資産合計	214,530	負債純資産合計	214,530

2 . 損益計算書

参照： http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu10_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	54,173
業務費	52,381
教育経費	2,394
研究経費	3,678
診療経費	14,483
教育研究支援経費	1,129
受託研究 (事業) 費	1,921
人件費	28,774
一般管理費	1,385
財務費用	404
雑損	2
経常収益 (B)	55,777
運営費交付金収益	17,310
学生納付金収益	8,514
附属病院収益	22,536
寄附金収益	1,058
その他の収益	6,358
臨時損益 (C)	1,529
目的積立金取崩額 (D)	560
当期総利益 (B-A+C+D)	3,693

3. キャッシュ・フロー計算書

参照： http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu10_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	7,920
原材料, 商品又は サービスの購入による支出	18,677
人件費支出	29,216
その他の業務支出	1,417
運営費交付金収入	18,121
学生納付金収入	8,385
附属病院収入	22,204
その他の業務収入	8,518
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	10,551
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	843
資金に係る換算差額(D)	-
資金減少額(E=A+B+C+D)	1,788
資金期首残高(F)	9,913
資金期末残高(G=F+E)	8,124

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

参照： http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu10_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
業務費用	18,984
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	54,409 35,425
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,896
損益外減損損失相当額	-
引当外賞与増加見積額	52
引当外退職給付増加見積額	33
機会費用	2,227
(控除) 国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	23,128

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は前年度比8,720百万円（4.2%）増の214,530百万円となっている。

主な増加要因としては、建物及び附属設備が、医学部附属病院の看護師宿舎新営工事、母子センター棟改修工事及び教育学部2・4号館改修工事等のため、建物等の増加により919百万円（2.1%）増の45,004百万円となったこと、工具器具備品が、融合画像診断システム、イメージング解析システム及び分子集合体機能時空間解析システム等の教育研究診療用資産の新規取得により2,303百万円（35.3%）増の8,829百万円となったこと、未収附属病院収入が、病床稼働率の増等に伴う（22年2月、3月）診療報酬請求金額の増加等により303百万円（8.3%）増の3,962百万円になったこと、有価証券が資金の運用により6,800百万円増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が、資金の運用により2,888百万円（24.3%）減の9,024百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は5,726百万円（12.9%）増の50,146百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が、（医病）病棟・母子センター棟改修（期）、看護師宿舎新営工事及び病院設備整備等のための借入れにより2,618百万円（25.4%）増の12,921百万円になったこと、資産見返負債が、運営費交付金を財源に取得したヘリウム液化装置及び設備整備費補助金を財源に取得した洗浄・滅菌装置、注射薬自動払出システム等により2,675百万円（26.9%）増の12,636百万円になったこと、未払金が、3月における資産の取得、施設整備工事の増加等により3,226百万円（40.2%）増の11,255百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が、文部科学省から特殊要因経費として措置された運営費交付金の退職手当執行残額等を臨時利益に振り替えたことにより1,228百万円（100.0%）減の0円に、国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により固定負債である国立大学財務・経営センター債務負担金が684百万円（12.2%）減の4,925百万円に、流動負債である一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金が130百万円（16.0%）減の684百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は2,993百万円（1.9%）増の164,384百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設費及び目的積立金による取得資産の

増加により396百万円（6.0%）増の7,016百万円になったこと、積立金が、累積したことにより364百万円（15.2%）増の2,767百万円となったこと、当期未処分利益が2,655百万円（255.9%）増の3,693百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善目的積立金が、目的使用により423百万円（100.0%）減の0円になったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成21年度の経常費用は1,421百万円（2.7%）増の54,173百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、診療報酬請求額の増加や入院患者数の増加に伴う材料費・業務委託費等の増加のため739百万円（5.4%）増の14,483百万円になったこと、職員人件費が、病院収入を財源とする看護環境充実及びNICUのための看護師増員、外部資金による有期雇用職員増員及び再雇用・障害者雇用による職員増員に伴い278百万円（2.2%）増の13,158百万円になったこと、研究経費が、補助金及び間接経費等の外部資金増加に伴い254百万円（7.4%）増の3,678百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は2,206百万円（4.1%）増の55,777百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、外来・入院患者数の増加、診療単価の増加、差額病床の増床等に伴い、1,559百万円（7.4%）増の22,536百万円になったこと、補助金等収益が、国立大学法人設備整備費補助金・教育研究高度化のための支援体制整備事業の研究拠点形成費等補助金等の運営費交付金以外の国から措置された補助金交付額の増加や委託費から補助金に変更になった科学技術総合推進費補助金に併せ、費用発生に伴う収益化額が1,114百万円（127.1%）増の1,991百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因として、運営費交付金収益が、費用進行基準により収益化を行う退職手当支給額の減少及び運営費交付金を財源に取得した資産価額の増加により483百万円（2.7%）減の17,310百万円になったこと、寄附金収益が、寄附金を財源とする費用発生額の減少により139百万円（11.6%）減の1,058百万円になったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損204百万円、実習事故の損害賠償金等31百万円、臨時利益として運営費交付金収益1,655百万円、承継剰余金債務戻入66百万円、資産見返負債戻入11百万円、償却債権取立益2百万円、国大協保険の受取保険料30百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額560百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は2,655百万円（255.9%）増の3,693百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,116百万円(113.7%)増の7,738百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が、2,809百万円(247.7%)増の3,943百万円になったこと、附属病院収入が、1,624百万円(7.9%)増の22,204百万円になったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、503百万円(2.8%)増の18,677百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、寄附金収入が、224百万円(14.3%)減の1,347百万円になったこと、人件費支出が、206百万円(0.7%)減の29,216百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは9,140百万円(743.7%)増の10,369百万円となっている。

主な増加要因としては、短期的な資金運用を行ったことにより有価証券の償還による収入が、21,000百万円(155.6%)増の34,500百万円になったこと、有価証券の取得による支出が、28,300百万円(217.7%)増の41,300百万円になったこと、有形固定資産の取得による支出が、2,908百万円(67.8%)増の7,197百万円になったこと、施設費による収入が1,046百万円(68.4%)増の2,576百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が、2,650百万円(74.7%)減の900百万円になったこと、定期預金の払出による収入が、2,550百万円(56.0%)減の2,000百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,168百万円(163.6%)増の843百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入による収入が、2,083百万円(335.4%)増の2,704百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出が、126百万円(13.5%)減の814百万円になったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは170百万円(0.7%)増の23,128百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外賞与増加見積額が、268百万円(124.3%)増の52百万円になったこと、政府出資の機会費用が、機会費用の算定に係る利回りが

1.395%と上昇したことに伴い187百万円（4.1%）増の2,194百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用と控除する自己収入との差額である業務費用が、136百万円（0.7%）減の18,984百万円になったこと、引当外退職給付増加見積額が、107百万円（144.6%）減の33百万円になったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	192,715	199,804	203,346	205,809	214,530
負債合計	32,517	39,570	42,797	44,419	50,146
純資産合計	160,198	160,234	160,548	161,390	164,384
経常費用	45,338	47,126	50,020	52,751	54,173
経常収益	46,631	48,066	51,078	53,571	55,777
当期総利益	1,327	781	1,432	1,037	3,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,230	3,065	4,990	3,621	7,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,339	4,530	7,510	1,229	10,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,874	2,649	380	1,325	843
資金期末残高	9,800	10,985	8,845	9,913	8,124
国立大学法人等業務実施コスト	22,013	23,138	22,689	22,957	23,128
（内訳）					
業務費用	16,355	18,018	18,821	19,120	18,984
うち損益計算上の費用	45,500	47,378	50,288	53,081	54,409
うち自己収入	29,144	29,359	31,466	33,960	35,425
損益外減価償却相当額	3,377	2,365	1,969	1,831	1,896
損益外減損損失相当額		-	-	-	-
引当外賞与増加見積額			14	215	52
引当外退職給付増加見積額	660	92	169	74	33
機会費用	2,939	2,661	2,053	2,146	2,227
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

（注1）対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成18年度 負債合計が39,570百万円と、前年度比7,053百万円増（21.7%増）となっている。これは、長期借入金的大幅な増加、償却資産の取得と同時発生する資産見返負債の増加、期末における未払金の増加が要因である。

当期総利益が781百万円と、前年度比546百万円減（41.1%減）となっている。これは経常利益の減少に加え、臨時損失の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが4,530百万円と、前年度比1,191百万円増（35.7%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出が発生したことが要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが2,649百万円と、前年度比774百万円増（41.3%増）となっている。これは、長期借入れによる収入が大幅に増加したことが要因である。

資金期末残高が10,985百万円と、前年度比1,184百万円増（12.1%増）となっている。これは、業務活動・投資活動・財務活動による収入が増加したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である業務費用が18,018百万円と、前年度比1,663百万円増（10.2%増）となっている。これは、損益計算上の費用の増加が控除自己収入の増加を大幅に上回ったことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減価償却相当額が2,365百万円と、前年度比1,011百万円減（30.0%減）となっている。これは、政府出資財産の資産を老朽、劣化により除売却したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付見積額が92百万円と、前年度比752百万円増（114.0%増）となっている。これは、中期在職者の支給率上昇及び退職手当の調整額導入による退職手当制度の改正が要因である。

平成19年度 当期総利益が1,432百万円と、前年度比651百万円増（83.3%増）となっている。これは、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額が増加したことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが4,990百万円と、前年度比1,924百万円増（62.8%増）となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出、運営費交付金収入及び附属病院収入が増加したことによる収入支出額差の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが7,510百万円と、前年度比2,979百万円増（65.8%増）となっている。これは、主な増加要因としては、定期預金の預入及び投資有価証券の取得による支出、定期預金の払出による収入が増加したことによる収入支出額差の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが380百万円と、前年度比2,268百万円減（85.6%減）となっている。これは、長期借入による収入が、減少したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減価償却相当額が1,964百万円と、前年度比400百万円減（16.8%減）となっている。これは、政府出資財産の資産を老朽、劣化により除却したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が108百万円の減少と、前年度比261百万円減（283.1%減）となっている。これは、職員数の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が2,053百万円と、前年度比608百万円減（22.9%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが下降したことに伴う減少が要因である。

平成20年度

当期総利益が1,037百万円と、前年度比394百万円減（27.6%減）となっている。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが3,621百万円と、前年度比1,369百万円減（27.4%減）となっている。これは、人件費支出、附属病院収入が増加したこと、運営費交付金収入が減少したことによる収入支出額差の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが1,229百万円と、前年度比6,281百万円増（83.6%増）となっている。これは、主な増加要因としては、有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入が増加したこと及び定期預金の預入、定期預金の払出による収入、固定資産取得による支出が減少したことによる収入支出額差の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが1,325百万円と、前年度比1,705百万円減（348.4%減）となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加したこと及び長期借入による収入が減少したことによる収入支出額差の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が215百万円と、前年度比230百万円減（1,497.1%減）となっている。これは、職員数の減少及び支給月数の引き下げを行ったことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が74百万円と、前年度比244百万円増（244.1%増）となっている。これは、基礎人数の増加及び定年退職者数の減少数が前年度を下回っていることが要因である。

平成21年度

負債合計が50,146百万円と、前年度比5,726百万円増（12.9%増）となっている。これは、長期借入金的大幅な増加、償却資産の取得と同時発生する資産見返負債の増加、期末における未払金の増加が要因である。

当期総利益が3,693百万円と、前年度比2,665百万円増（255.9%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いこと、精算のために運営費交付債務を臨時利益に振り替えたことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが7,738百万円と、前年度比4,116百万円増（113.7%増）となっている。これは、補助金等収入の増加、附属病院収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが10,369百万円と、前年度比9,140

百万円増（743.7%増）となっている。これは、短期的な資金運用を行ったことにより有価証券の償還による収入の増加、有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出が増加、施設費による収入が増加したことによる収入支出額差の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが843百万円と、前年度比2,168百万円減（163.6%増）となっている。これは、長期借入による収入が増加したことによる収入支出額差の増加が要因である。

資金期末残高が8,124百万円と、前年度比1,788百万円減（18.0%減）となっている。これは、資金の運用による有価証券の取得による支出の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が52百万円と、前年度比268百万円増（124.3%増）となっている。これは、職員数の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が33百万円と、前年度比107百万円減（144.6%減）となっている。これは、俸給月額の変額改定を行ったことが要因である。

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

医学部附属病院セグメントの業務損益は1,209百万円と、前年度比535百万円増（79.4%増）となっている。これは、附属病院収益が前年度比1,554百万円の増（7.5%増）となったことに伴う診療業務の増加等が主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,577百万円と、前年度比28百万円増（1.8%増）となっている。これは、受入れの増加に伴い、受託研究等収益が前年度比274百万円の増（21.8%増）となったこと及び補助金等収益が前年度比200百万円の増（24.6%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は112百万円と、前年度比2百万円増（2.6%増）となっている。これは、受入れの減少に伴い、受託研究等収益が前年度比37百万円の減（57.5%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は88百万円と、前年度比1百万円の増（1.8%増）となっている。これは、平成21年度納品となった衛生データ4百万円を20年度に前払いしていることに伴い、費用発生額が増加していることが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は268百万円と、前年度比17百万円の減（6.0%減）となっている。これは、定員削減及び俸給月額の変額改定に伴い、退職給付費用を除く常勤教員人件費が前年度比28百万円の減（3.5%減）となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は24百万円と、前年度比1百万円の減（5.2%減）となっている。これは、外来診療単価の増加に伴い、附属病院収益が前年度比4

百万円の増（3.6％増）となったことが主な要因である

法人共通セグメントの業務損益は 689百万円と、前年度比206百万円の減（23.1％減）となっている。これは、本学運営組織が獲得した補助金の増加に伴い、補助金等収益が前年度比743百万円の増（2,504.1％増）となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
医学部附属病院	964	347	616	674	1,209
教育研究事業	3	1,708	1,517		
学部・研究科等				1,549	1,577
真菌医学研究センター				110	112
環境リモートセンシング研究センター				86	88
附属学校				285	268
柏の葉診療所				26	24
法人共通	324	1,115	1,075	895	689
合計	1,293	939	1,058	819	1,603

（注1）対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成18年度 診療事業（医学部附属病院）セグメントが347百万円と、前年度比617百万円減（64.0％減）となっている。これは、有期雇用職員の増加、夜間看護手当の増額改訂及び医員並びに医員（研修医）の単価増額改訂による人件費の増加が要因である。

教育研究事業セグメントが1,708百万円と、前年度比1,704百万円増（460.8％増）及び法人共通セグメントが 1,115百万円と、前年度比1,440百万円減（443.8％減）となっている。これは、学生納付金収益の各セグメント配賦方法の変更に伴う増加及び減少が要因である（（注2）参照）。

平成19年度 診療事業（医学部附属病院）セグメントが634百万円と、前年度比286百万円増（82.5％増）となっている。これは、診療業務の増加及び診療報酬請求額の増加等に伴う附属病院収益の増加が要因である。

教育研究事業セグメントが1,511百万円と、前年度比196百万円減（11.4％減）となっている。これは、授業料を財源とする償却資産の取得価額の増加に伴う学生納付金収益の減少及び学長裁量経費による教育設備の充実を図ったこと等による教育経費の増加が要因である。

平成21年度 診療事業（医学部附属病院）セグメントが1,209百万円と、前年度比535百万円増（79.4％増）となっている。これは、附属病院収益が前年度比1,554百万円の増（7.5％増）となったことに伴う診療業務の増加が要因である。

法人共通セグメントの業務損益は 689百万円と、前年度比206百万円の減（23.1％減）となっている。これは、本学運営組織が獲得した補助

金等収益の増加が要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成18年度 学生納付金収益は従来、法人全体の費用を賄うものとして各セグメントに配賦していたが、セグメントに配分する収益区分が明らかになったことに伴い、学生納付金が入金されるセグメントに直下する方法に変更したことにより、教育研究事業セグメントの業務損益は1,413百万円前期と比較して多く計上され、法人共通の業務収益は、同額少なく計上されている。

平成20年度 セグメント区分の方法については従来、「教育研究事業」、「診療事業（医学部附属病院）」及び「法人共通」に区分していたが、セグメント区分の業務内容を細分化し、「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」に変更している。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂（平成19年12月12日国立大学法人会計基準等検討会議）、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂（平成20年2月13日文部科学省・日本公認会計士協会）を受けて、国民その他の利害関係者に対する説明責任を果たす観点からセグメント区分を見直し、情報充実の観点から事業の実態を的確に反映させるために行ったものである。

イ．帰属資産

医学部附属病院セグメントの総資産は36,422百万円と、前年度比2,815百万円増（8.4%増）となっている。これは、看護師宿舎新営・母子センター棟改修工事等により建物が前年度比1,209百万円の増（7.6%増）になったこと、医療機器整備等により工具器具備品が前年度比812百万円の増（20.9%増）になったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの総資産は130,245百万円と、前年度比2,039百万円増（1.6%増）となっている。これは、教育研究用資産の新規取得により工具器具備品が前年度比1,427百万円の増（60.6%増）になったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの総資産は925百万円と、前年度比50百万円増（5.7%増）となっている。これは、研究用資産の新規取得により工具器具備品が前年度比41百万円の増（48.0%増）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は705百万円と、前年度比21百万円減（2.9%減）となっている。これは、減価償却により工具器具備品が前年度比9百万円の減（10.3%減）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は12,979百万円と、前年度比115百万円減（0.9%減）となっている。これは、減価償却により建物が前年度比102百万円の減（3.9%減）となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの総資産は371百万円と、前年度比5百万円減（1.6%減）となっている。これは、減価償却により建物が前年度比2百万円の減（2.1%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は32,880百万円と、前年度比3,957百万円の増（13.7%増）となっている。これは、資金の運用により有価証券を6,800百万円取得し、現金及び預金が前年度比2,866百万円の減（24.3%減）となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
医学部附属病院	22,670	28,202	30,775	33,607	36,422
教育研究事業	143,511	143,310	143,462		
学部・研究科等				128,206	130,245
真菌医学研究センター				875	925
環境リモートセンシング研究センター				726	705
附属学校				13,094	12,979
柏の葉診療所				376	371
法人共通	26,533	28,292	29,108	28,923	32,880
合計	192,715	199,804	203,346	205,809	214,530

（注1）対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成18年度 診療事業（医学部附属病院）セグメントが28,202百万円と、前年度比5,531百万円増（24.4%増）となっている。これは、建設仮勘定と工具器具備品の増加が要因である。

平成21年度 法人共通セグメントが32,880百万円と、前年度比3,957百万円増（13.7%増）となっている。これは、資金の運用により有価証券を取得したことが要因である。

（注2）各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成18年度 看護師宿舎に係る建物は・構築物は従前、法人共通セグメントに含めていたが、診療事業の収益に貢献するものとして診療事業の帰属資産の見直しをした結果、当期より診療事業（医学部附属病院）の帰属資産に変更したことにより、534百万円前期と比較して多く計上されている。

平成20年度 セグメント区分の方法については従来、「教育研究事業」、「診療事業（医学部附属病院）」及び「法人共通」に区分していたが、セグメント区分の業務内容を細分化し、「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」に変更している。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂（平成19年12月12日国立大学法人会計基準等検討会議）、

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂（平成20年2月13日文部科学省・日本公認会計士協会）を受けて、国民その他の利害関係者に対する説明責任を果たす観点からセグメント区分を見直し、情報充実にの観点から事業の実態を的確に反映させるために行ったものである。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成21年度においては、教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善目的積立金の目的に充てるため、1,096百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

（医病）看護師宿舎 取得原価945百万円

（医病）病棟・母子センター棟改修（期） 取得原価808百万円

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（医病）病棟・母子センター棟改修（期）（当事業年度増加額133百万円，総投資見込額2,566百万円）

（亥鼻）先端研究施設（当事業年度増加額725百万円，総投資見込額2,205百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

除却

なし

売却

なし

当事業年度において担保に供した施設等

土地（千葉市中央区亥鼻1-64-1）（取得価格13,441百万円，被担保債務13,071百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	52,188	60,863	51,375	53,742	52,561	55,496	53,425	55,956	57,893	63,663	
運営費交付金	17,365	17,365	17,733	17,733	19,045	19,045	18,245	18,245	18,122	18,129	
収入											
補助金等収入	-	196	195	243	247	450	686	1,122	1,902	3,962	1
学生納付金収入	8,518	8,616	8,468	8,433	8,499	8,508	8,548	8,371	8,304	8,386	2
附属病院収入	15,919	16,886	15,958	17,264	17,548	18,570	19,883	20,491	20,897	22,018	3
その他収入	10,386	17,800	9,021	10,069	7,222	8,923	6,063	7,727	8,668	11,168	4
支出	52,188	59,764	51,375	52,840	52,561	53,985	53,425	54,563	57,893	61,986	
教育研究経費	20,409	19,481	20,122	19,856	21,646	21,093	21,081	20,599	20,481	20,294	5
診療経費	14,501	15,486	14,501	15,907	16,220	17,081	18,519	19,050	19,666	21,347	6
一般管理費	5,645	5,866	6,276	5,992	6,375	6,693	6,217	6,211	6,448	6,167	7
その他支出	11,633	18,931	10,476	11,085	8,320	9,118	7,608	8,703	11,298	14,178	8
収入 - 支出	-	1,099	-	902	-	1,511	-	1,392	-	1,677	

(注1) 予算と決算に著しい乖離がある理由

平成17年度 補助金等収入が196百万円と、予算に比して196百万円増となっている。これは、予算段階では予定していなかった補助事業の獲得に努めたことによる増額が要因である。

その他収入が17,800百万円と、予算に比して7,414百万円増となっている。これは、施設整備資金貸付償還時補助金において、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったこと、また、外部資金の獲得に努めたことによる増加が主な要因である。

その他支出が18,931百万円と予算に比して7,298百万円増となっている。これは、繰上げ償還を行ったこと、また外部資金の獲得増加に伴う支出の増額が要因である。

平成18年度 補助金等収入が243百万円と予算に比して48百万円増となっている。これは、予算段階では予定していなかった補助事業の獲得に努めたことによる増額が要因である。

その他の収入が10,069百万円と予算に比して1,048百万円増となっている。これは、講習料、環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの生産品販売、また、外部資金の獲得に努めたことによる増加が主な要因である。

- 平成19年度 補助金等収入が450百万円と予算に比して203百万円増となっている。これは、予算段階では予定していなかった補助事業の獲得に努めたことによる増額が要因である。
- その他の収入が8,923百万円と予算に比して1,701百万円増となっている。これは、講習料、環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの生產品販売、また、外部資金の獲得に努めたことによる増加が主な要因である。
- 平成20年度 補助金等収入が1,122百万円と予算に比して436百万円増となっている。これは、予算段階では予定していなかった補助事業の獲得に努めたことによる増額が要因である。
- その他の収入が7,727百万円と予算に比して1,664百万円増となっている。これは、講習料、環境健康フィールド科学センターの生產品販売、また、外部資金の獲得に努めたことによる増額が主な要因である。
- 平成21年度
- 1 補助金等収入が3,962百万円と予算に比して2,060百万円増となっている。これは、予算段階では予定していなかった補助事業の獲得に努めたことによる増額が要因である。
 - 2 学生納付金収入が8,386百万円と予算に比して82百万円増となっている。これは、在籍者数が見込者数を上回ったことによる増額が主な要因である。
 - 3 附属病院収入が22,018百万円と予算に比して1,121百万円増となっている。これは、新病棟の稼働や病床稼働率の上昇による増額が主な要因である。
 - 4 その他の収入が11,168百万円と予算に比して2,500百万円増となっている。これは、講習料、環境健康フィールド科学センターの生產品販売、また、外部資金の獲得に努めたことによる増額が主な要因である。
 - 5 教育研究経費が20,294百万円と予算に比して187百万円減となっている。これは、予算段階で予定していた人件費の支給が少額であったことが主な要因である。
 - 6 診療経費が21,347百万円と予算に比して1,681百万円増となっている。これは、附属病院収入の増収に伴い、支出が増額したことが主な要因である。
 - 7 一般管理費が6,167百万円と予算に比して281百万円減となっている。これは、予算段階で予定していた人件費の支給が少額であったことが主な要因である。
 - 8 その他支出が14,178百万円と予算に比して2,880百万円増となっている。これは、外部資金の獲得増加に伴う支出の増額が主な要因である。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は55,777百万円で、その内訳は、附属病院収益22,536百万円(40.4%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益17,310百万円(31.0%)、授業料収益7,093百万円(12.7%)、その他8,836百万円(15.9%)となっている。

また、(医病)病棟・母子センター棟改修(期)、(亥鼻)医薬系総合研究棟新営(期)の各事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成21年度新規借入額2,705百万円、期末残高13,007百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、9学部12研究科(学府・研究院)・附属図書館・学内共同教育研究施設(全国共同利用型研究施設を除く)により構成されている。これらの組織は、イ文理融合の学際的な教育研究の推進 □ 大学院における世界的教育研究拠点を形成しうる分野の育成・推進と高度職業人育成 ハ 産学連携及び国際交流を推進し地域社会や国際社会に開かれた「知の拠点」の形成を目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた教育・研究・国際交流・社会貢献に関する目標等の実現のため、英語教育の推進、留学生を積極的に受け入れるための教育プログラムの実施、実践教育の一層の推進、基礎研究の充実と学際的研究の推進、各種地域プロジェクトへの参画・推進等を行った。

英語教育の全学的推進については、言語センターが普遍教育センターや各学部と連携して学部1年次にTOEIC受験を義務化したことにより、平成21年度は500点以上達成者が1,130名となった。これは対平成19年度比で約2倍に増加しており、本学のTOEICや英語学習への意識が高まりを示している。

留学生を積極的に受け入れる方策として、従前から英語で教育研究を行う英語プログラムを博士後期課程で実施してきたが、平成21年度からは、博士前期課程(修士課程)においても、「アジア環境園芸学エキスパートプログラム」(園芸学研究科)及び「ナノ・イメージング国際融合プログラム」(融合科学研究科)を開始した。

実践教育の一層の推進については、各学部・研究科(学府)においてインターンシップの単位化や企業開拓を行った。平成21年度は派遣機関数が149機関(前年度比17.3%増)となり、363名(前年度比29.2%)がインターンシップに参加した。

大学院の研究環境の整備については、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科及び融合科学研究科の4研究科で連携した組織「AGSST(自然科学系研究科アソシエーション)」において、大学院生(博士後期課程)の研究活動の活性化を図るため、研究集会参加・発表を支援するプログラムを実施した(研究集会派遣者数:平成21年度17名)。その他にも、大学院GP等獲得した外部資金による支援も実施しており、JSPSの事業である「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)」(平成21年度1件)、「若手研究者交流支援」(平成21年度2件)及び「組織的な若手研究者等派遣プログラム」(平成21年度2件)等に採択され、積極的に支援を実

施している。

基礎研究の充実と学際的研究の推進については、薬学研究院が医学研究院及び附属病院等との連携で「分子イメージング」プロジェクト研究を行っており、また、工学研究科では「都市開発」等のテーマで園芸学研究科と、「地震予知」等のテーマで理学研究科と分野横断的な研究を推進した。この他、フロンティアメディカル工学研究開発センターでは、工学研究科、融合科学研究科、医学研究院等と高度画像診断技術の研究開発、波動を用いたがん治療システムの研究開発等を推進した。

また、千葉圏域における「知の拠点」として、園芸学部では、千葉県農林水産部試験研究機関との間で形質転換による病虫害抵抗性植物の育成及び海岸防災林の管理技術等について共同研究の推進、人文科学研究科では、千葉市と再生可能エネルギー導入可能性についての共同研究、医学薬学府では、南房総市及びNPO法人「南房総“良い食”起業協議会」と連携し、南房総地域活性化のため、夏ミカンの機能性評価に関する研究を行った。また、フロンティアメディカル工学研究開発センターでは、千葉県産業振興センターと連携し、都市エリア産学官連携促進事業を推進した。さらに、環境健康フィールド科学センターでは、東京大学、千葉県、柏市等と連携し、柏の葉国際キャンパス構想に関わる各種の取り組みに参画した。その取り組みの一つに「千葉大学柏の葉カレッジリンク・プログラム」があるが、これは、地球温暖化や環境破壊等の諸問題を市民、地域及び大学が一体となって解決しようという壮大なプログラムである。本プログラムの修了生が、そこで学んだ知識を地域に還元するための方策として、地域連携推進委員会（カレッジリンクネットワーク 通称“カルネット”）を設立して、東葛地域の活性化に努めている。

学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 10,834 百万円（44.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 8,494 百万円（34.5%）、その他 5,307 百万円（21.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 2,007 百万円、研究経費 3,234 百万円、教育研究支援経費 1,000 百万円、一般管理費 530 百万円となっている。

真菌医学研究センターセグメント

真菌医学研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である真菌医学研究センターにより構成されており、真菌症に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

真菌医学研究センターでは、病原真菌の研究と真菌による感染症を研究する国公立唯一の研究機関としてユニークな研究活動を展開している。平成 21 年度は一般公募型の共同利用研究を 29 件採択したほか、プロジェクト型共同利用研究 2 件を採択し研究費等を重点的に配分して共同利用研究を実施した。また、共同利用研究会を 2 回開催し、研修成果の発表を行った。

真菌医学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 285 百万円（78.9%）、受託研究等収益 27 百万円（7.6%）、その他 48 百万円（13.5%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 109 百万円、一般管理費 2 百万円となっている。

環境リモートセンシング研究センターセグメント

環境リモートセンシング研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である環境リモートセンシング研究センターにより構成されており、リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者で、この分野の研究に従事するものの利用に供することを目的としている。

環境リモートセンシング研究センター（CEReS）は、全国共同利用型研究施設として、リモートセンシング技術の向上と衛星データを利用した地球環境研究を推進するために、衛星データ及び関連する地球環境データの蓄積と研究者への提供、リモートセンシング技術の向上と地球環境・地域環境に関する共同利用研究、シンポジウム等の活動を行った。平成 21 年度は、年々増大するデータ容量に対応するために衛星データアーカイブシステムの増強を行った。全国共同利用施設としての共同研究は 47 件を採択し、研究成果は平成 22 年 2 月に開催した CEReS 環境 RS シンポジウムにおいて発表した。また、地方公共団体の研究機関と 1 件、民間の研究機関と 4 件の共同研究を実施し、地域貢献機能を発揮するとともに実用化研究の推進を図った。

環境リモートセンシング研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 130 百万円（53.8%）、受託研究等収益 39 百万円（16.2%）、その他 72 百万円（30.0%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 119 百万円となっている。

附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校により構成されており、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に定める教育又は保育を行うとともに、教育学部における児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、かつ、教育学部の計画に従い学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成 21 年度においては、附属学校園教員と大学教員の連携・研究体制の推進、附属小学校の学級減、地域教育委員会との連携強化、安全管理体制の強化等を行った。

このうち、附属学校園教員と大学教員の連携・研究体制の推進については、昨年度に引き続き、学部長裁量経費によって 26 件の附属学校園と学部との連携研究を支援した。

附属小学校の学級減については、学年進行で実施している入学定員（40 名）の削減を行い、平成 21 年度ですべての学年で 3 学級となった。その結果、少人数教育や課題別学習による学習指導の充実や教員が児童に接する時間が増えることによる生活指導の充実が可能となった。

地域教育委員会との連携強化については、千葉県教育委員会、千葉市教育委員会及び船橋市教育委員会に加え、新たに市原市教育委員会と協定を結び連絡協議会を開催するとともに、この協定に基づいて市原市の小学校 6 校と中学校 7 校を新たな教育実習先として確保した。

この他、防犯カメラの活用、警備員の配置等により安全対策をするとともに、附属幼稚園の遊具の安全基準を見直し、基準に合致しないものの置き換え等を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 708 百万円（92.9%）、寄附金収益 24 百万円（3.2%）、その他 29 百万円（3.9%）となってい

る。また、事業に要した経費は、教育経費 123 百万円、一般管理費 680 千円となっている。

医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、診療を通じて医学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成 21 年度においては、専門的かつ質の高い患者本位の安全な医療の提供、地域医療の充実・向上への貢献、機動的な管理運営体制の実現、増収及び支出抑制を目指した総合的な経営戦略の実施、良質な医療人の養成、先進医療の開発と疾病の予防に関する研究の推進、学内外機関との共同研究等の推進等を達成するため、以下の取り組みを行った。

専門的かつ質の高い患者本位の安全な医療を提供するための具体的方策として、医療安全管理部に配置する専任のリスクマネージャーを 2 名体制としたほか、医療事故等の再発防止のため、インシデント事例の分析からの再発防止策の強化、中途異動の職員への安全に関わる教育の充実、各部署における医療安全に関する取り組みをベストプラクティスとして成果を発表する等、医療安全確保に向けた取り組みを強化した。また、平成 21 年 4 月から医事課に「保安安全対策室」を設置し、室長として警察官 OB を配置し、職員が安心して業務に従事できる体制を整備した。

地域医療の充実・向上に貢献するための具体的方策として、昨年度に引き続き、千葉県「地域医療再生計画」策定に協力し、意見交換会を通じて積極的に地域における病院の適切な役割分担や効率的な連携ネットワーク構築について協議及び提案した。また、千葉県版循環型地域連携パスの運用を開始した。

機動的な管理運営体制の実現に関する具体的方策として、本学が備えている「非常勤職員等からの常勤登用制度」に医療事務を追加することによって、平成 22 年 4 月から非常勤職員 3 名を常勤職員に登用することになった。これにより、今まで以上に安定した診療報酬請求業務に係る体制が整備された。また、看護職員のみ適用となっている病院特定雇用職員制度について、その他のコ・メディカル職員等にも適用可能とすべく調整を行い、平成 22 年 4 月から適用が可能となった。

増収及び支出抑制を目指した総合的な経営戦略に関する具体的方策として、医療機関関係者等との「地域連携の会」の開催、診療科や地域医療連携部における退院・転院支援、保険委員会における高査定率診療科の原因分析等を実施した。その結果、病床稼働率 88.4%、患者紹介率 83.0%、平均在院日数 16.8 日、診療報酬査定率 0.30% となり、平成 21 年度附属病院収入は 21,945 百万円、対前年度 1,454 百万円の増収を図った。

良質な医療人を養成するための具体的方策としては、全ての診療科で活躍できる専門医の育成を目的として新たに平成 22 年度から実施する研修プログラムについて、選考試験及びマッチングの結果、52 名が参加することになった。特に 2 年間の研修を大学病院で行うプログラムと医師不足対策として設定した小児科プログラムについては、募集枠全てが埋まった。また、従来から実施している歯科医師臨床研修は、平成 22 年 3 月には 6 名が研修を修了し、全員が研修目標を達成した。専門研修については、消化器外科（研修医を含む）及び手術室看護師等を対象とした「プタを用いた LADG

（腹腔鏡下胃切除術）技術の講習会」や突然の心停止に対する対処方法等の修得を目的とした「ICLS（蘇生トレーニング）講習会」を NPO 法人千葉医師研修支援ネットワークと連携して実施した。

学内外機関との共同研究等を推進するための具体的方策としては、大学院医学研究院が中心となって実施しているグローバル COE プログラム「免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点」において、臨床研究の発展とそれを担う人材育成を目指し、アレルギー診療に関わる 4 科（アレルギー・膠原病内科、小児科、皮膚科、耳鼻科）の若手研究者が一同に会するアレルギークリニカルカンファレンスを 4 回開催した。また、医学研究院が独自に構築した海外の研究機関との連携（CVPP（Chiba Visiting Professor Program））をさらに発展させたグローバル COE-CVPP において、医学薬学府の学生の教育や若手研究者の国際化の加速、グローバル化を図った。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,316 百万円（12.5%）、附属病院収益 22,402 百万円（84.4%）、その他 836 百万円（3.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 9 百万円、研究経費 177 百万円、診療経費 14,375 百万円、一般管理費 185 百万円となっている。

柏の葉診療所セグメント

柏の葉診療所セグメントは、漢方医学診療科、環境医学診療科、柏の葉鍼灸院により構成されており、東洋医学（漢方と鍼灸）による医療の実践とその啓蒙活動、さらに環境要因による疾患に対する予防医学的対応を通して環境健康フィールド科学センターの活動を活性化することを目的としている。

平成 21 年度においては、漢方医学診療科、環境医学診療科では前年度と同程度の診療枠、受診患者数を維持する一方で、柏の葉鍼灸院においては、診療枠を拡大し、受診患者数を 1 ヶ月間約 230 人から約 245 人に増やすことができた。それによって、漢方や鍼灸の治療を希望する地域住民のニーズに応えた。

柏の葉診療所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 20 百万円（13.0%）、附属病院収益 134 百万円（86.5%）、その他 733 千円（0.5%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 107 百万円となっている。

法人共通セグメント

法人共通セグメントは、 から のセグメントを構成する組織以外の事務局等の運営組織（総合安全衛生管理機構、産学連携・知的財産機構を含む）により構成されており、効率的な組織運営を目的としている。

平成 21 年度においては、年度計画において定めた様々な学生支援方策の実施、国際交流活動の推進、戦略的な学内資源配分、業務運営の効率化、財務内容の改善等の事業を行った。

学生支援の方策としては、科学技術振興調整費「イノベーション創出若手研究人材育成」の採択を受けて「先進的マルチキャリア博士人材養成プログラム」を実施した。自然科学系博士後期課程学生及び博士号取得後 5 年間程度までの本学の研究者を対象に「技術完成力」「技術経営力」「技術交渉力」を合わせ持つマルチキャリアドクターの養成を行うこととし、平成 21 年度は 12 名が受講した。

国際交流活動としては、本学創立 60 周年記念事業の一環として、今後の両国の交流

と学術の発展に寄与するため、「日本メキシコ交流 400 周年記念学術シンポジウム - 自然との共生 -」（千葉県共催）を 2 日間にわたり開催し、メキシコ駐日大使にも参加いただいた。当日は、メキシコ・日本両国から著名な研究者を招き、生物多様性分野及び地震分野についての講演及び自然との共生をテーマとしたパネルディスカッションを実施し、参加者は延べ 230 名を超え、活発な意見交換等が行われた。

戦略的な学内資源配分については、学術推進企画室による学長裁量経費の検証結果を踏まえ、平成 21 年度予算における新規の戦略的・重点事項として、「COE スタートアッププログラム」に 4 千万円、「留学生受入体制の整備経費」に 5 千万円を計上した。さらに平成 22 年度予算編成に際し、部局の改革、組織の流動化、重点化を促進する取り組みに対して支援する「学部等改革推進経費」を計上することとした。この他、平成 20 年度に整備した特定雇用教職員制度を平成 21 年度から施行し、外部資金等による特定の教育研究プロジェクト等において特任教員、特任研究員、特任職員、寄附講座等教員、特別語学講師として柔軟に配置できるようにし平成 22 年 3 月現在で 135 名を配置している。

業務運営の効率化については、全学の事務職員 14 名からなる事務組織改革・改善 WG を 10 月に設置し、6 回会議を行った。職員の能力を最大限に活用できる人事の在り方、パフォーマンスを最も高められる事務組織の在り方、業務改善の在り方について検討した。その結果をもとに、平成 22 年 4 月から亥鼻地区の医学部、看護学部及び真菌医学研究センターの事務を統合した亥鼻地区事務部を設置し、配置職員数の削減と効率的な業務遂行を図ることとした。

財務内容の改善については、平成 21 年 7 月に、省エネ推進として、エネルギー消費効率が悪く古い機器（冷蔵庫、エアコン等）をエネルギー消費効率のよい機器への更新を推進するため学内補助制度「千葉大学エコ・サポート制度」を立ち上げ、機器更新に際して総額約 1,800 万円の更新の実施のうち 50%相当額を支援した。これにより電力使用量が削減され、より一層の省エネ意識が向上した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,014 百万円（65.8%）、その他 1,048 百万円（34.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 252 百万円、研究経費 36 百万円、教育研究支援経費 128 百万円、一般管理費 666 百万円となっている。

「 その他事業に関する事項 」

1 . 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書

参照 : http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu10_2.pdf

(2) . 収支計画

年度計画

参照 : http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/plan/plan_year_2009.pdf

財務諸表 (損益計算書)

参照 : http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu10_1.pdf

(3) . 資金計画

年度計画

参照 : http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/plan/plan_year_2009.pdf

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書)

参照 : http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/pdf/finance/zaimu10_1.pdf

2 . 短期借入れの概要

該当なし

3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	1	-	1	-	-	-	-	0
18年度	-	-	-	-	-	-	-	0
19年度	2	-	-	2	-	-	2	0
20年度	1,226	-	1,222	4	-	-	1,226	0
21年度	-	18,122	17,742	380	-	-	18,122	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 17 年度交付分

(単位 : 百万円)

区分		金額	内訳
国立大学 法人会計 基準第 77 第 3 項によ る振替額		1	国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による返還を行った 事業 : 国費留学生経費 754 千円、特別支援設備等 2 千 円、一般施設借料 (土地建物借料) 4 千円、学校災害共 済掛金 9 千円
合計		1	

平成 18 年度交付分

(単位 : 百万円)

区分		金額	内訳
国立大学 法人会計 基準第 77 第 3 項によ る振替額		0	国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による返還を行った 事業 : 一般施設借料 (土地建物借料) 105 千円、学校災 害共済掛金 44 千円
合計		0	

平成 19 年度交付分

(単位 : 百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交 付金収益	-	業務達成基準を採用した事業等：医師不足分野等教 育指導推進経費 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：0 イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：教育機器 2 運営費交付金収益化額の積算根拠 該当なし
	資産見返 運営費交 付金	2	
	建設仮勘 定見返運 営費交付 金	-	
	資本剰余 金	-	
	計	2	
国立大学 法人会計 基準第 77 第 3 項によ る振替額	0	国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による返還を行った 事業：一般施設借料（土地建物借料）5 千円、不用建物 工作物撤去費 20 千円	
合計	2		

平成 20 年度交付分

(単位 : 百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	<p>業務達成基準を採用した事業等：医師不足分野等教育指導推進経費、再チャレンジ支援経費（授業料減免相当分）</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：1 （消耗品費：1、人件費：0、旅費：0、その他：0）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：教育機器 4</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>医師不足分野等教育指導推進経費については、業務達成に伴い、固定資産の取得額を控除した運営費交付金債務 1 百万円を収益化。</p> <p>再チャレンジ支援経費（授業料減免相当）については、授業料減免の実施額に基づいて収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	4	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,087	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：1,087 （人件費：1,087）</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,087 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,087	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		134	国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による返還を行った事業：一般施設借料（土地建物借料）1 千円、不用建物工作物撤去費 133,610 千円
合計		1,226	

平成 21 年度交付分

(単位 : 百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	454	<p>業務達成基準を採用した事業等：留学生受入促進等経費、社会人教育支援経費、17才飛び入学の拡大と高度化早期高等教育プロジェクト、社会精神保健教育研究センター事業、"FOR SPECT"新規標識プローブの開発による医薬イノベーションの創出、新興真菌症・放射菌症の対策に関する基礎研究、地球気候系の診断に関わるバーチャルラボラトリーの形成、その他</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：454</p> <p>(消耗品費：130、人件費：174、旅費：23、その他：127)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ)固定資産の取得額：教育機器 3、研究機器 134</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>留学生受入促進等経費については、予定した在籍者数に満たなかったため、当該未達分及び図書取得額を控除した額 26 百万円を収益化。</p> <p>社会人教育支援経費については、授業料減免の実施額及び業務達成に伴い収益化。</p> <p>17才飛び入学の拡大と高度化早期高等教育プロジェクト、社会精神保健教育研究センター事業、"FOR SPECT"新規標識プローブの開発による医薬イノベーションの創出、新興真菌症・放射菌症の対策に関する基礎研究、地球気候系の診断に関わるバーチャルラボラトリーの形成及びその他については、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産の取得額を控除した運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	137	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	591	

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,145	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等</p> <p>7) 損益計算書に計上した費用の額：15,145 (消耗品費：8、人件費：15,120、その他の経費：17)</p> <p>1) 自己収入に係る収益計上額：0 2) 固定資産の取得額：0</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	15,145	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	622	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他当該業務に係る損益等</p> <p>7) 損益計算書に計上した費用の額：622 (消耗品 3、人件費：607、その他の経費：12)</p> <p>1) 自己収入に係る収益計上額：0 2) 固定資産の取得額：研究機器 151、診療機器 92</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 622 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	243	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	865	
国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による振替額		1,521	国立大学法人会計基準第 77 第 3 項による返還を行った事業：留学生受入促進等経費 1,716 千円、退職手当 1,518,993 千円
合計		18,122	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具が該当。

投資その他の資産：投資有価証券等が該当

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：たな卸資産、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

その他の固定負債：長期リース債務、長期割賦債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、総合メディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

(様式2)

平成21年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)	備考
収入				
運営費交付金	18,122	18,129	7	(注1)
施設整備費補助金	1,571	2,491	920	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	
補助金等収入	1,902	3,962	2,060	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	86	86	-	
自己収入	29,660	30,900	1,241	
授業料、入学金及び検定料収入	8,304	8,386	82	(注4)
附属病院収入	20,897	22,018	1,120	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	459	497	38	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,531	4,202	671	(注7)
引当金取崩	-	106	106	(注8)
長期借入金収入	2,976	2,705	271	(注9)
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	45	1,083	1,038	(注10)
計	57,893	63,663	5,771	
支出				
業務費	40,147	41,641	1,494	(注11)
教育研究経費	20,481	20,294	187	
診療経費	19,666	21,347	1,681	
一般管理費	6,448	6,167	281	(注12)
施設整備費	4,633	5,282	649	(注13)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	1,902	3,879	1,977	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,531	3,799	268	(注15)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,232	1,217	14	(注16)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	57,893	61,986	4,094	
収入 - 支出	-	1,677	1,677	

予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算に計上していなかった債務残を執行したことにより、予算金額に比して決算金額が7百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった補助金の増加により、予算額に比して決算金額が920百万円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金等を獲得したことにより、予算金額に比して決算金額が2,060百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、主として在籍者数が見込者数を上回ったことにより、予算金額に比して決算金額が82百万円多額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、新病棟の稼働や病床稼働率の上昇等により、予算金額に比して決算金額が1,120百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主として講習料収入、学校財産貸付料収入、環境健康フィールド科学センターの生産品販売収入及び資金運用に伴う利息収入の増額により、予算金額に比して決算金額が38百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究・受託事業等の産学連携の推進に努めたため、予算金額に比して決算金額が671百万円多額となっております。
- (注8) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金及び賞与引当金の執行があったため、予算金額に比して決算金額が106百万円多額となっております。
- (注9) 長期借入金収入については、事業交付決定額が減額したため、予算額に比して決算金額が271百万円少額となっております。
- (注10) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった目的積立金を取崩したことにより、予算金額に比して決算金額が1,038百万円多額となっております。
- (注11) 業務費については、主として人件費が給与改正により、当初見込額より少なかったことによる教育研究経費の減額、また附属病院収入の増収に伴う診療経費の増額により、合算して予算金額に比して決算金額が1,494百万円多額となっております。
- (注12) 一般管理費については、主として給与改正並びに退職手当の支給額が見込を下回ったことによる人件費の減額と節電・節水による経費節減等に努めたことによる減額により、予算金額に比して決算金額が281百万円少額となっております。
- (注13) 主として(注2)及び(注9)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が649百万円多額となっております。
- (注14) 主として(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が1,977百万円多額となっております。
- (注15) 主として(注7)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が268百万円多額となっております。
- (注16) 長期借入金償還金については、一部利率の変更により、予算金額に比して決算金額が14百万円少額となっております。